

行財政委員会／防災・減災に関するオンライン講演会

11月12日(水) 地域における防災・減災に対する意識を高め、企業の自主的な防災・減災対策を促進することを目的として、合同会社ソナエルワークス 代表 高荷智也氏にオンラインでご講演をいただきましたので、その概要をご紹介します。参加者からは「内容が非常に分かりやすかった」「説得力があり参考になった」等の評価を多数いただきました。(参加人数：96名)

「今見直す！災害時に機能するBCP/BCMのポイント～中国地方の災害リスクを把握し、対策を見直す～」

合同会社ソナエルワークス 代表 高荷 智也 氏



■中国地方は「安全」という認識は間違い

日本では地震が全国各地でも起こり得る。「活断層が見つからない＝安全」ではない。中国地方にも活断層が多数存在し、南海トラフ地震が発生すれば瀬戸内海沿岸は強い揺れと津波の影響を受ける。相対的に被害が小さい場合でも、支援が太平洋側に集中して中国地方への支援が遅れる可能性があり、自助・共助の重要度はむしろ高い。

国の地震調査研究推進本部が作成する「確率論的地震動予測地図(30年以内に震度6弱以上の確率)」は参考情報に過ぎず、低確率地域でも大地震は起こり得る。東日本大震災(2011年)では、震源域となった宮城県沖の連動型地震の発生確率は想定されていたものの、M9.0という規模は予測を大きく超えており、東北の太平洋沿岸は多くが低確率地域であったにもかかわらず、ほぼ全域で甚大な被害をもたらした。

【確率論的地震動予測地図(東北)】

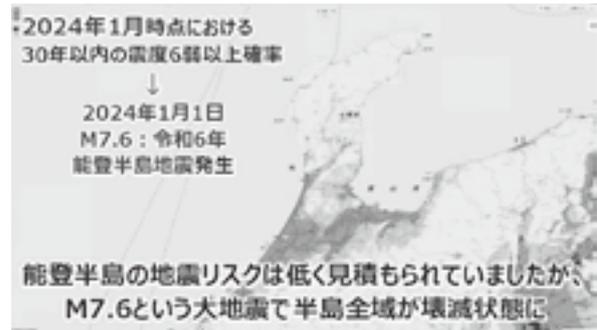


(出典：J-SHIS)

同様に、能登半島地震(2024年)の震源となった能登半島北部沿岸域でも30年以内の地震発生確率が相対的に低い地域とされていたにもかかわらず、M7.6の大地震が発生し甚大な被害をもたらした。

これらの事例が示す通り、確率の高低にかかわらず、大地震は起こり得る前提で備える

【確率論的地震動予測地図(能登半島)】



(出典：J-SHIS)

必要がある。

中国地方も例外ではない。中国地方の多くの地域は30年以内の地震発生確率が相対的に低いとされているが、この「低確率」という評価を「安全」と解釈してはならない。能登半島地震が示したように、確率が低いとされた地域でも突然大地震が発生する可能性は常に存在する。地震災害に関してはどの地域においても常に備えるということだけを考えて対策する必要がある。

■水害はハザードマップ通りに発生する

気候変動の進行に伴い、日本では大雨の頻度と規模が上昇。過去50年間でゲリラ豪雨は約1.7倍、数百年に一度規模の大雨は約2.3倍に増加。また、2018年の西日本豪雨のように複数県にまたがる広域水害が目立ち、事業拠点を分散していても同時被災のリスクがある。実被害はハザードマップ通りに発生する事例が多く、倉敷市真備町や長野県千曲川の氾濫は事前想定とほぼ同じであった。(参照「H30年7月西日本豪雨(岡山県倉敷市真備地区)被害状況」「岡山県倉敷市真備地区洪水ハザードマップ」)

ハザードマップでは中国地方の主要都市(岡山、広島、下関、松江、鳥取)における平野部の浸水リスクと周辺の土砂災害リスクが顕著である。まずは国土交通省「重ねるハザードマップ」で自社拠点や通勤経路、主要サプライヤーを確認し、想定される災害リスクを明らかにすることが出発点となる。水害に関してはハザードマップで危険とされているエリアは必ず被災するという認識を持つことが重要である。

【H30年7月西日本豪雨(岡山県倉敷市真備地区)被害状況】



(出典:国土地理院「浸水推定図」)

【岡山県倉敷市真備地区洪水ハザードマップ】



(出典:国土交通省「重ねるハザードマップ」)

■BCPは「あるのが前提」

2023年時点で大企業の85%、中堅企業の57%がBCP策定済または策定中。社会全体で「BCPはあって当たり前」という段階に入り、準備不足による被害拡大は「想定外」とは見なされにくく、賠償リスクも現実味を帯びる。一方で、BCPは作ることが目的となつてはいけない。まず自社にとって「災害時にも止められない業務」が何かを見極め、必要性和深度を定める。インフラ、金融、建設、小売など生活インフラに直結する業種は業務の継続が不可欠だが、サービス・娯楽・教育などは業務継続ではなく、休業時の資金繰りを軸としたBCP策定が適切な場合もある。

■優先順位の設計－「何を・誰に・いつまでに」

災害時は人・物・情報・時間が同時に不足するため、非常時に「何を」・「誰に」・「いつまでに」・「どの水準で」提供するかを平時に定めておくことが事業継続の生命線となる。BCPの策定にあたり非常時の業務には、平時の本業のうち災害時も止められない業務と、災害時に新たに発生する業務(例:建設業の道路復旧、食品メーカーの緊急供給)の二系統があり、それぞれについて提供水準と時間目標は段階的に設定する必要がある(例:発災後72時間以内に約50%の水準で再開、2週間以内に本復旧)。この優先順位を決定するには経営

判断を要し、総務部門のみでは定められないため、BCP策定には経営陣の参画が不可欠である。

■被害低減と再調達－二つの方向性に沿った具体策

具体策の策定段階では「被害を減らす策」と「被害を前提に続ける策」を並行して用意する。被害低減は、水害を例にすると浸水しない場所に移転・配置して影響を「避ける」、予兆段階で車両や資材を高台や立体駐車場へ「逃がす」、敷地の止水や機器の嵩上げ等でその場で「耐える」という三つが軸。再調達は被害を前提に、燃料タンクや発電機、予備機器といった「内部調達」と、サプライヤーや物流の複線化、相互支援協定の整備など「外部調達」を組み合わせる。これらの策定は現場知見と経営判断の統合が不可欠である。

■初動対応計画がないBCPは動かない

BCP文書は平時用であり、発災直後に分厚い文書を読み込む余裕はない。BCP文書とは別に現場が見て即動ける1～2枚の緊急初動マニュアルを建物・拠点ごとに整備することが鍵。初動マニュアルは「命の安全確保と環境整備」「被害・安否の情報収集と一時判断」「BCP発動による段階復旧」の三段階で整理する。並行して、スマートフォンの電力確保や普段使いの連絡ツール(例:LINEや業務チャット)での訓練を行う。災害時は情報収集、連絡を取り合うことが重要であり、能登半島地震でもよく使われ普及しつつある衛星インターネット(Starlink等)も通信手段の確保に有効である。また、防災備蓄品を福利厚生サービスに組み込む「見せる防災」(ウォーターサーバー、災害対応自販機、ミニショップ等の分散・可視配置)は、即時利用性と従業員の意識醸成の両立に有効である。

■まとめ－「災害時に機能するBCP構築のポイント」

中国地方は「相対的に安全」に見えても、地震は全国どこでも発生し、水害は確実に増加している。支援が遅れる可能性を想定し自助・共助を強め、BCPは形式ではなく優先順位(何を・誰に・いつまでに)と初動運用(見て動ける緊急マニュアル、情報・連絡・電源の多重化)に重心を置く。ハザードマップで想定される被害を客観視し、被害低減策(避ける・逃がす・耐える)と再調達策(内部・外部)を整え、現場知見と経営判断を統合して「災害時に本当に機能するBCP」を構築することが肝要である。

まずは災害について把握することを行い、その上で自社が絶対に継続しなければいけない事業は何か、優先順位を定め、BCPの見直しを行っていただきたい。

(担当:木戸)